



2019年2月期 決算短信[日本基準](連結)

2019年4月10日

上場会社名 イオン株式会社
 コード番号 8267
 代表者(役職名)取締役兼代表執行役社長
 問合せ先責任者(役職名)執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当
 定時株主総会開催予定日 2019年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無:有
 決算説明会開催の有無:有(機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.aeon.info/>
 (氏名)岡田 元也
 (氏名)三宅 香 (TEL)043(212)6042
 配当支払開始予定日 2019年5月7日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	8,518,215	1.5	212,256	0.9	215,117	0.6	23,637	△3.6
2018年2月期	8,390,012	2.2	210,273	13.8	213,772	14.1	24,522	117.9

(注)包括利益 2019年2月期 36,604百万円(△70.6%) 2018年2月期 124,403百万円(75.9%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%
2019年2月期	28	11	27	62	2.1	2.2
2018年2月期	29	23	28	75	2.1	2.3

(参考)持分法投資損益 2019年2月期 2,532百万円 2018年2月期 3,839百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	10,049,680	1,875,364	10.9	1,299 32
2018年2月期	9,452,756	1,916,737	12.2	1,371 60

(参考)自己資本 2019年2月期 1,093,635百万円 2018年2月期 1,151,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	469,874	△662,416	143,792	814,479
2018年2月期	463,911	△427,854	28,641	870,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	15 00	—	15 00	30 00	25,250	102.6	2.2
2019年2月期	—	17 00	—	17 00	34 00	28,620	121.0	2.5
2020年2月期(予想)	—	18 00	—	18 00	36 00		121.2	

※2020年2月期の配当は、中間で普通配当17円、記念配当1円、期末で普通配当17円、記念配当1円であります。

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
通期	8,600,000	1.0	230,000	8.4	220,000	2.3	25,000	5.8	29 70	

※第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2019年2月期 871,924,572株 2018年2月期 871,924,572株
 ② 期末自己株式数 2019年2月期 30,227,327株 2018年2月期 32,347,411株
 ③ 期中平均株式数 2019年2月期 840,914,879株 2018年2月期 838,844,483株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	56,424	△4.0	37,899	△2.8	17,643	△5.7	17,668	4.3
2018年2月期	58,766	△6.2	38,995	△12.1	18,701	△26.4	16,941	41.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年2月期	21	01	21	00
2018年2月期	20	19	20	19

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2019年2月期	1,468,864	670,871	45.6	796	52
2018年2月期	1,509,365	707,628	46.9	842	38

(参考)自己資本 2019年2月期 670,490百万円 2018年2月期 707,315百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料10ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	9
(3) 今後の見通し	10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中期的な会社の経営戦略	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
7. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績の状況

当連結会計年度(2018年3月1日～2019年2月28日)の連結業績は、営業収益、営業利益、経常利益のいずれもが過去最高を更新しました。営業収益は8兆5,182億15百万円(前期比101.5%)、営業利益が2,122億56百万円(同100.9%)、経常利益が2,151億17百万円(同100.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益が236億37百万円(同96.4%)となりました。セグメント別営業利益につきましては、夏季の集中豪雨や台風、冬季の暖冬等の天候不順により国内小売の業績に影響が出たものの、総合金融事業並びにディベロッパー事業の海外業績、海外の小売事業である国際事業の業績が着実に改善し、連結業績へ寄与しました。

【グループ共通戦略】

- 当社はグループの成長と社会の発展を両立させるサステナブル経営における取り組みとして「イオン 脱炭素ビジョン 2050」を2018年3月に発表し、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めることを宣言しました。さらに、10月には「イオンの人権基本方針」についてお取引先さま等当社の事業活動に関わる全てのステークホルダーを対象とする内容に改訂しました。これらの取り組みを掲載した統合報告書「AEON REPORT 2018」は、環境に関する取り組みの目標と実績等が分かりやすく的確にまとめられていると評価をいただき、「第22回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門」の最高賞のひとつである「地球温暖化対策報告大賞(環境大臣賞)」を受賞しました。
- 10月、イオングループ中期経営計画に基づき、国内6地域においてSM事業の経営統合に関する基本合意書を締結しました。他地域に先行し中国・四国地域において経営統合を実施するマックスバリュ西日本株式会社、株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカは、12月に株式交換契約を締結し2019年3月1日から経営統合した新体制としてスタートしております。各地域で誕生する統合会社は、低価格志向、健康志向、ローカル志向等の食の嗜好の多様化や時短ニーズの高まり、ボーダレス化した食の市場を巡る競争の激化、労働環境の変化等に対応した、最も地域に貢献する企業を目指します。
- 10月、株式会社フジと資本業務提携契約を締結しました。人々の暮らしと地域社会への貢献という点において共通の理念を持つ両社は、相互の経営資源を最大限に活用し連携することにより、中国・四国地域のオリジナルプライベートブランド商品の共同開発やショッピングセンター、総合スーパーの活性化に向けた取り組み等、さまざまな分野でシナジーを追求します。この提携の推進により、継続的に地域のお客さまに支持され、また地域の発展に寄与し続け、延いては従業員が誇りをもって働き続けられる「中国・四国エリアでNO.1の事業連合体」を目指します。
- 当社は、GLOBALG. A. P. を取得した農場でつくられた農産物であることを示す、GLOBALG. A. P. Number ラベル(以下、GGNラベル)付き商品の展開を、10月よりアジアで初めて開始しました。GLOBALG. A. P. は、環境や労働安全への配慮を含む、食の安全と持続可能な生産管理を実施する農場の国際認証です。GGNラベル付き商品の展開により、国際水準の農業生産工程管理に取り組む農場で生産した農産物を店頭で簡単に選んでいただくことができるようになりました。また、全国のオーガニック農産物生産者とのパートナーシップの強化に取り組み、お客さまにお求めやすい価格でかつ鮮度のよい商品をお届けする仕組みを構築し、「持続可能な調達2020年目標」で掲げるオーガニック農産物の売上構成比5%の達成を目指していきます。環境と人にやさしいプライベートブランド商品である「トップバリュ グリーンアイ」について、健康やエコに関心の高いナチュラル志向のお客さまの変化に対応すべく、2016年11月より「オーガニック」「ナチュラル」「フリーフロム」の3つのラインに再構築し商品開発に取り組んでおり、その品揃えは、2019年2月末現在、「オーガニック」約220品目、「ナチュラル」約150品目、「フリーフロム」約105品目まで拡大しています。
- 12月、欧州NO.1のスポーツECプラットフォームを展開するSIGNA Sports United GmbH(以下SSU社)への出資を発表しました。SSU社は、自転車の組立・自動化された物流システムのほか、独自のソフトウェアでAI(人工知能)を活用した最適な価格設定のノウハウや、ウェアのパーソナルカスタマイズ等による高い顧客提案力を有しています。この出資により、SSU社が有するノウハウを幅広い分野で活用するとともに、SSU社スポーツECのビジネスモデル、並びにECノウハウを積極的に活用し「デジタルシフト」を加速してまいります。

- 1月、日欧EPAが発効するのに先立ち「日欧EPA発効記念先取りセール」をグループ約420店舗で実施しました。グループの酒類専門輸入商社であるコルドンヴェール株式会社を活用したグループ共同仕入れによるスケールメリットを活かし、2月からは実施店舗をグループ約3,000店舗に拡大し、欧州ワイン一斉値下げを実施しました。先取りセール実施の効果もあり、開始から1カ月間における欧州ワインの販売点数が前期比約1.8倍となりお客さまから大きな支持をいただきました。

② 個別の状況

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。また、「ドラッグ・ファーマシー事業」は「ヘルス&ウェルネス事業」に名称変更しました。

<GMS事業>

GMS（総合スーパー）事業は、営業収益3兆806億30百万円(前期比100.0%)、営業利益は115億15百万円(同102.3%)となりました。

イオンリテール株式会社は、当連結会計年度において8店舗を新規出店しました。3月にオープンした「イオンスタイル座間」(神奈川県)は、仕事や子育てに忙しい若いファミリー世帯が多い地域であることに着目し、お好みの惣菜や弁当を気軽に楽しむことができるイートインスペースを充実させました。さらにイオンのオンラインショップで注文した商品を店舗で受け取ることができるサービスを開始する等、お客さまの暮らしに寄り添った利便性の高いサービスを提供しています。なお、イオンのオンラインショップで注文・決済した商品を店舗で受け取れる「店舗受取りサービス」は11月より本格展開を開始し、本州・四国の「イオン」「イオンスタイル」約400店舗にてサービスを提供しています。9月にオープンした「イオンスタイル仙台卸町」(宮城県)は、宮城県で初となるベビー・キッズの専門店「KIDS REPUBLIC (キッズリパブリック)」を中心に、お子さまと一緒に遊べるスペースもご用意し、お子さまやママ友との“やすらぎのひととき”を楽しめる施設となっています。11月にはイオンの子育て応援アプリ「キッズリパブリックアプリ」にて、産婦人科医や助産師に妊婦が感じる悩みごとを相談できるアプリ会員向けサービス「産婦人科オンライン for キッズリパブリック」を開始し、店舗だけでなくアプリ、オンラインショップを通じて、子育てファミリーに必要な商品・サービスの提供機会を拡大しました。一方で、既存店は29店舗で活性化を実施しました。11月初旬に「イオンスタイル」に転換したイオンスタイル板橋(東京都)は食関連の強化に加え、「キッズリパブリック」「グラムビューティー」「ホームコーディ」「iC (アイシー)」といった大型専門店売場を導入しました。

イオン北海道株式会社は、8月の記録的な低温、降雪の遅れ等天候不順に加え、9月に発生した北海道胆振東部地震以降の消費マインド低迷等により、特に第3四半期連結会計期間の衣料部門の売上に大きな影響がありました。しかしながら、食品部門は8期連続で増収し、商圈ごとの品揃え等きめ細かい改善をした小型スーパーのまいばすけっと事業、スマートフォン対応や店舗受取等お客さまへの利便性を高める新たなサービスに取り組んだインターネット販売事業の売上は堅調に推移し、また、第4四半期連結会計期間には衣料部門の売上が好転したこともあり、前年売上高となるまでに回復いたしました。

<SM事業>

SM（スーパーマーケット）事業は、営業収益3兆2,350億64百万円(前期比99.8%)、営業利益は251億95百万円(同82.0%)となりました。

マックスバリュ北海道株式会社においては、2店舗の新規出店と6店舗の大型改装を実施しました。新規出店では、都市部における限られた敷地でお客さまが買い回りし易い店内設備や売場の配置を行い、商圈の特性やお客さまのニーズに対応して簡便、即食、健康を意識した商品やこだわり商品の品揃えを充実いたしました。また、イートインスペースを併設し多くのお客さまにご利用いただいております。商品・営業面では、野菜の鮮度向上の取り組みとして、地元で採れた「今朝採れ野菜」の販売や商品を限定して産地から直接自社センターに入れ店舗に納品する物流の変更を実施しました。

マックスバリュ九州株式会社においては、6店舗の新規出店に加え、15店舗の活性化、3店舗での陳列商品の大幅入替を実施し、お客さまニーズの変化に対応した商品構成や品揃えの見直しを実施しました。また、8月には旬鮮工房(福岡水産パックセンター)を開設し福岡都市部の小型6店舗へ刺身や

寿司、切り身等の商品供給を開始、店内作業の軽減や人時不足を解消し、ローコストオペレーション及び店舗収益力の向上を図りました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社及び同社連結子会社は、一部商品部門の仕入統合を継続するとともに、共同企画商品や共同調達を拡大し、さらにICT部門におけるシステムコスト削減のほか、資材等の共同調達や電気料契約の見直しによるコスト削減と、総労働時間に着目した人件費抑制の取り組みを推進しました。株式会社マルエツでは、仕入構造の見直し及び仕入販売計画の精度向上を図り荒利益率の改善を進めるとともに、省力化施策として「セミセルフレジ」を198店舗へ拡大、「電子棚札」を都心店24店舗に導入しました。また、食のデリカ化への対応として旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」を46店舗へ拡大しました。株式会社カスミでは、お客さまの利便性向上を図るため3月よりイオンの電子マネー「WAON」の決済サービスを導入し、さらに10月にオープンしたカスミ筑波大学店（茨城県）において完全キャッシュレス店舗の実験を開始しました。

<ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益7,939億62百万円(前期比111.7%)、営業利益262億69百万円(同100.9%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社及び同社連結子会社は、既存店舗の活性化等ドラッグ&調剤・カウンセリング・深夜営業・介護を4つの柱とする「ウエルシアモデル」の積極的な推進、お客さまへの安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大(2月末現在203店舗)、調剤併設店舗の増加(2月末現在1,287店舗)による調剤売上伸長等により、既存店の売上高が好調に推移しました。また、健康をキーワードにした商品開発や利便性強化を目的とした弁当・惣菜の販売、収納代行サービスの拡大、ネットショッピングにご利用いただけるプリペイド式カードの販売、宅配便ロッカーの設置、決済手段の多様化への対応等を積極的に行いました。

店舗展開については、東北・近畿を重点出店エリアとし、同社グループ全体で128店舗を出店するとともに、子会社化した株式会社一本堂、株式会社MASAYAの店舗等を加え、当連結会計年度末の店舗数は1,878店舗となりました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益4,365億65百万円(前期比107.0%)、営業利益708億39百万円(同101.5%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社の国内事業では、当期の重点施策である若年層を中心とした新規顧客層の獲得を目的とし、第3四半期連結会計期間においてイオンカード(SKE48)や、イオンカードセレクト(ミニオンズ)等、各種新規カードを発行しました。また、イオンの小売店舗でのポイント販促等営業施策を強化したほか、大手旅行代理店等との協業を進める等、収益基盤の拡大に努め、有効会員数並びにショッピング取扱高が拡大しました。

貸出金、資産運用商品残高等アセットについても着実に積み上がりました。特に、住宅ローンについては、首都圏における住宅ローン需要の取り込みを主な目的とし、東京八重洲店を開設したほか、継続して競争力のある特別金利プランを提供したこと等が収益拡大に寄与しました。また、資産運用商品についてもiDeCo、つみたてNISAのほか、新サービスの外貨預金積立等、積立型商品の取扱数が伸長しました。加えて、お取引内容に応じて預金金利の優遇等を受けられるポイントプログラムを開始し、ロイヤリティの向上を図りました。

中期経営計画に掲げるシステム(IT)投資については、クレジットカードの磁気不良をATMにて復元する日本初のサービスを導入しました。これによりコールセンターの受電件数が減少し、業務効率化に繋がりました。また、資産管理が可能な家計簿アプリの開発に加えて、ATMにスマートフォンをかざすだけで一部のお取引が可能なアプリの提供を開始する等、スマートフォンアプリを通じたサービスを拡充し、お客さまの利便性向上に取り組みました。

同社の国際事業においても、各国において新規顧客層の獲得に努めたほか、コストコントロールを着実に進めたこと等により収益、利益ともに好調に推移しました。香港、タイ、マレーシアの現地上場会社では、中・高所得者層を対象とした新規カードを発行しました。2017年7月にフィリピンにおいて中・低所得者層向けに開始したIoTデバイスを活用したオートローン事業では、ローン利用者が着実に拡大したことから、同国にてサービス対象車両を拡充したほか、第3四半期連結会計期間にインドネシアにおいても同様のサービスを開始しました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益 3,602 億 59 百万円(前期比 107.3%)、営業利益 555 億 90 百万円(同 107.9%)となりました。

イオンモール株式会社は、当連結会計年度において、国内では2モールの増床、6モールのリニューアルを実施し、新フォーマットの THE OUTLETS HIROSHIMA (ジ アウトレット広島) (広島県) を含む4モールをオープンしました。11月にオープンしたイオンモール津南(三重県)は、1978年に開業し2016年に閉店した「イオン津南ショッピングセンター サンバレー」を建て替え、規模を拡大し再オープンしました。お客さまの利便性向上のため、イベント広場に270インチの大型LEDビジョンを設置し、館内約60面にデジタルサイネージを設置する等、最新のデジタルコンテンツを導入しています。また、国内における消費需要の喚起を目的として、11月23日から25日の3日間に「イオンモール ブラックフライデー」を全国のイオンモールで実施しました。本企画は今回で3年目を迎えたことでお客さまの認知度が高まり、本年も目玉商品を期間限定価格で取り揃えるほかさまざまな企画実施により集客拡大を図った結果、期間中の来店客数、売上ともに前年を上回り好調に推移しました。

今後の成長ドライバーとして位置付けている海外事業では、当連結会計年度においてイオンモール煙台金沙灘(中国 山東省煙台市)、イオンモールセンソックシティ(カンボジア プノンペン都)、イオンモール広州金沙(中国 広東省広州市)の3モールをオープンしました。11月にオープンしたイオンモール広州金沙は、公共交通機関や住宅開発の進行に伴い人口増加が期待できるエリアに立地しています。広州市1号店のイオンモール広州番禺広場(中国 広東省広州市)、佛山市1号店のイオンモール佛山大瀝(中国 広東省佛山市)とともに、広東エリアにおけるドミナント形成を強化していきます。また、既存モールにおいては、前連結会計年度までにオープンしたアセアンの全7モールで黒字化を達成し、中国でも同17モール中10モールで黒字化しました。イオンモールの海外事業における営業収益は446億17百万円(前期比136.8%)と伸長し、営業利益は5億46百万円と黒字転換しました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益 7,685 億 48 百万円(前期比 101.2%)、営業利益 197 億 62 百万円(同 90.1%)となりました。

イオンディライト株式会社は、10月、「イオンディライト ビジョン 2025」を策定し、アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指すことを宣言しました。「安全・安心」に対する取り組みでは、日本各地で発生した地震や豪雨、台風の際し、発災直後より「対策本部」を設置し、建物の復旧工事や臨時清掃の実施、資材の納入等のサービス提供を通じて被災地の早期復旧に取り組みました。「人手不足」に対する取り組みでは、サービスを提供する施設内外から得られたデータを収集・蓄積し、AIにより分析することで、それぞれのお客さまが抱える課題に最適なソリューションを提供するイオンディライトプラットフォームの構築に着手しました。「環境」に対する取り組みでは、地域社会に必要なエネルギー供給から施設管理の省エネオペレーションまでを含めたエネルギーマネジメントサービスを早期に確立するため、電力を使った新たなビジネスの創出に着手しました。

また、海外では、中国事業の更なる拡大を目的に、10月に現地中核事業会社2社を持分追加取得により完全子会社化しました。さらにアセアンでは、12月にインドネシアで事業を展開する清掃会社の株式90%を取得しました。今後、事業領域を拡大しアセアン事業を牽引するファシリティマネジメント企業へと成長させていきます。

株式会社イオンファンタジーは、国内外において新規出店、新規事業開発と並行して既存店の活性化と不採算店の閉店を推進しました。国内事業においては、11店舗の新規出店と22店舗の閉店、43店舗の活性化と増床を実施しました。3月からスタートした新規事業のオンラインクレーンゲーム「モーリーオンライン」は、同社限定のオリジナル景品等が人気を博し計画を上回る売上を達成し初年度より黒字化となりました。同社のアセアン事業においては、当連結会計年度に35店舗の新規出店と16店舗の閉店を実施し、同社の中国事業においても33店舗の新規出店、16店舗の閉店、26店舗の活性化を実施しました。

<国際事業>(連結対象期間は主として1月から12月)

国際事業は、営業収益 4,375 億 67 百万円(前期比 104.5%)、営業利益 34 億 14 百万円(前期より 31 億 81 百万円の増益)となりました。

マレーシアでは、6月から6%の物品・サービス税が廃止され、廃止後の売上が大きく伸張しました。一方で9月から売上・サービス税が導入されたため、9月からの買い控えへの対策として価格凍結セールを実施し、イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)においては昨年を上回る売上となりました。12月にはイオンビッグマレーシア(AEON BIG (M) SDN. BHD.)が今後のモデルタイプとなる実験店舗としてクアラルンプール市内に新店をオープンしました。またアセアン地域各国のGMS店舗において11月第4金曜日にブラックフライデーセールを実施し、順調に売上を伸ばしました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)は、既存店売上高が前期比109.7%と伸長しました。衣料部門では現地のニーズに合わせた差別化となる自社開発商品の展開拡大を推進し、前期比113.9%、食品では「安心・安全・高品質な商品」への購買行動が増えていることに対応し生鮮食品の強化を図り、水産前期比121.9%、畜産同117.2%、農産同113.6%と伸長し、食品部門で前期比114.4%と全体を牽引しました。

中国においては、1月から2月にかけての寒波が冬物衣料の売上増加に寄与したことや、春節商戦に対する早期対応が奏功したこと、加えて曜日市を軸に52週マーチャндаイジングの取り組みを行い、食品の売上が好調だったこと等により増収、損益改善となりました。イオンストアーズ香港(AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.)においては2016年にイオンスタイルへ全面活性化した旗艦店のイオンコーンヒル店、イオンワンポア店等が好調で同社業績を牽引しました。

③ 「コーポレート・ガバナンス」に関する当期実施状況

当社は「グループ全体を視野に入れた基本理念に基づく経営」「透明かつ持続性と安定性を持った経営」「お客さまを原点とした絶えざる革新」を追求し、これらを実践するための最適な企業統治体制として、指名委員会等設置会社を選択しています。また、経営の監督と業務執行を分離し、執行役に大幅な権限移譲を行い迅速な経営の意思決定を実践する体制を整える一方、社外取締役を過半数とする監査・指名・報酬の3委員会を設置して、経営の透明性と客観性を担保しています。

【取締役会・各委員会の実施状況】

(*社外取締役)

	開催状況	構成	主な役割
取締役会	8回	議長 横尾 博 岡田元也 森 美樹 山下昭典 *内永ゆか子 *長島 徹 *塚本隆史 *大野恒太郎 *ピーター チャイルド	・ 取締役及び執行役の職務遂行の監督 ・ 会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項及び執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	9回	議長 *大野恒太郎 *内永ゆか子 *長島 徹 *塚本隆史	・ 取締役及び執行役の職務執行の監査 ・ 株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	3回	議長 *内永ゆか子 *大野恒太郎 *ピーターチャイルド 岡田元也	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	5回	議長 *長島 徹 *塚本隆史 *ピーターチャイルド 岡田元也	取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

④ 「企業の社会的責任遂行」に関する当期実施状況

イオンの基本理念である「人間尊重」の経営を推進するため、2018年10月に「イオンの人権基本方針」を改訂しました。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持すること、お取引先さま等イオンの事業活動に関わる全てのステークホルダーの皆さまを対象とすることを明記するとともに、事業活動による人権への影響を検証・改善するプロセスを構築し、人権が尊重される社会の実現を目指すことを決めました。また「イオンの人権基本方針」の改訂に伴い「イオン サステナビリティ基本方針」の社会面の重点課題も見直し改訂しました。

イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

環境面の重点課題

- ・脱炭素社会の実現
- ・生物多様性の保全
- ・資源循環の促進

社会面の重点課題

- ・社会の期待に応える商品・店舗づくり
- ・人権を尊重した公正な事業活動の実践
- ・コミュニティとの協働

【持続可能な社会の実現に向けて】

- ・ 「脱炭素社会の実現」の取り組みでは、2018年3月に「イオン 脱炭素ビジョン2050」及び中間目標として2030年のCO₂の排出削減目標（2010年度比35%削減）を策定しました。店舗で排出するCO₂等を排出総量でゼロにすることを目指すとともに、店舗をご利用のお客さま、商品の製造・物流等サプライチェーン全体に関わるお取引先さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまとともに脱炭素化に取り組むことを宣言しました。さらに、「100%再生可能エネルギーでの事業運営」を目標に掲げる国際イニシアチブ「RE100」に日本の大手小売業として初めて加盟しました。
- ・ 「生物多様性の保全」の取り組みでは、「イオン持続可能な調達方針」及び「持続可能な調達2020年目標」のもと、ASC認証商品（養殖水産物）やMSC認証商品（天然水産物）、FSC認証商品（林産物）等、グローバル基準に基づいて生産された商品の調達を推進しています。2018年6月には「イオン ウナギ取り扱い方針」を策定し、持続可能な調達に向けてウナギでは世界初となる漁業改善プロジェクトをインドネシアで開始しました。
- ・ 「資源循環の促進」の取り組みでは、「イオングループ食品廃棄物削減目標」のもと、2025年まで食品廃棄物を半減、2020年までに食品資源循環モデルを全国10カ所以上に展開することを目指し、エリア毎に推進組織を立ち上げて取り組みを開始しています。
- ・ 「コミュニティとの協働」の取り組みでは、お客さまとともに地域に貢献する団体等を応援する活動として、投函レシート合計金額の1%相当の品物を寄贈する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」の推進や、ご利用金額の一部を地域社会の発展に活用するご当地WAONの拡大に継続して取り組みました。また、地域の安全・安心や活性化、住民サービスの向上等に向けて日本各地の自治体と包括協定の締結を推進しました。
- ・ イオンの基本理念のもと1990年に設立された公益財団法人イオン環境財団は、世界各地における植樹活動、環境活動に取り組む団体への助成・支援、生物多様性の保全等に貢献した団体・個人への顕彰、環境人材育成のための環境教育、世界各地の大学、行政、学術研究機関並びに国際専門機関との連携事業等を推進しました。
- ・ 「お客さまから頂いた利益を社会のために役立てたい」という想いを込めて、グループ主要企業が税引前利益の1%を公益財団法人イオンワンパーセントクラブに拠出しています。次代を担う青少年の健全な育成、諸外国との友好親善の促進、地域社会の持続的発展を目指し活動する同財団への支援は、設立の1989年（平成元年）から累計で約269億円になりました。

【被災地支援の活動】

東日本大震災後の復興支援から次のステージの地域（ふるさと）の創生を目指し、「にぎわい東北一つなげよう、ふるさとのチカラ」のスローガンのもとさまざまな取り組みを推進しています。10年間にわたる復興支援に労使一体で取り組む「イオン 心をつなぐプロジェクト」では、従業員によるボランティア参加者が30万人を突破しました。また、植樹活動については2019年3月に実施した「仙台地区海岸防災林植樹」で目標の30万本を達成しました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況
(連結資産・負債・純資産・キャッシュ・フローの状況)

区 分	2019年2月期 (当期)	2018年2月期	2017年2月期	2016年2月期
総 資 産 (百万円)	10,049,680	9,452,756	8,750,856	8,225,874
有 利 子 負 債 (百万円)	2,552,589	2,344,381	2,257,094	2,170,800
(金融子会社有利子負債) (百万円)	(905,802)	(809,773)	(823,800)	(796,448)
(金融子会社除く有利子負債) (百万円)	(1,646,787)	(1,534,608)	(1,433,294)	(1,374,351)
純 資 産 (百万円)	1,875,364	1,916,737	1,862,410	1,819,474
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	814,479	870,013	802,099	700,511
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	469,874	463,911	294,893	43,156
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△662,416	△427,854	△267,710	△446,612
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	143,792	28,641	81,450	313,344

(当連結会計年度末の資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期末より 5,969 億 24 百万円増加し、10 兆 496 億 80 百万円（前期比 106.3%）となりました。前期末からの増加の主な要因は、主として金融子会社が保有する有価証券が 2,197 億 90 百万円、金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が 1,695 億 13 百万円、銀行業における貸出金が 1,456 億 71 百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前期末より 6,382 億 97 百万円増加し、8 兆 1,743 億 16 百万円（前期比 108.5%）となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が 4,357 億 63 百万円、有利子負債が 2,082 億 8 百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末より 413 億 72 百万円減少し、1 兆 8,753 億 64 百万円（前期比 97.8%）となりました。前期末からの減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が 303 億 9 百万円減少したこと等によるものです。

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より 555 億 33 百万円減少し、8,144 億 79 百万円（前期比 93.6%）となりました。

営業活動の結果、増加した資金は 4,698 億 74 百万円（前期比 101.3%）となりました。前期に比べ 59 億 62 百万円増加した主な要因は、その他の資産・負債の増減額が 1,262 億 20 百万円、銀行業における預金の増減額が 728 億円減少し資金が減少した一方で、銀行業における貸出金の増減額が 2,053 億 73 百万円減少し資金が増加したこと等によるものです。

投資活動の結果、減少した資金は 6,624 億 16 百万円（前期比 154.8%）となりました。前期に比べ 2,345 億 61 百万円支出が増加した主な要因は、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が 3,785 億 8 百万円増加した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出が 5,914 億 97 百万円増加したこと等によるものです。

財務活動の結果、増加した資金は 1,437 億 92 百万円（前期比 502.0%）となりました。前期に比べ 1,151 億 51 百万円増加した主な要因は、短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額が 555 億 61 百万円、社債の発行による収入が 303 億 73 百万円増加したこと等によるものです。

(3) 今後の見通し

連結業績予想	2020年2月期	2019年2月期 (当期実績)
営業収益 (百万円)	8,600,000	8,518,215
営業利益 (百万円)	230,000	212,256
経常利益 (百万円)	220,000	215,117
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,000	23,637

当社は、絶えず革新し続ける企業集団として、グループの成長と社会の発展を両立させるサステナブル経営の実現に取り組むとともに、2018年2月期を初年度とする「イオングループ中期経営計画」を策定し、既存事業の収益構造改革と新たな成長に向けたグループ構造改革を掲げました。

2017年12月には中期経営計画をさらに深化させた「イオングループ 2020年に向けて」を発表し、グループの変革の方向性としてリージョナルシフト、デジタルシフト、アジアシフトとそれらに連動する投資のシフトを打ち出しました。前期に引き続き当期においても、各地域におけるSM事業の経営統合を推進するとともに、GMS事業の主要企業であるイオンリテール株式会社においては、「強い食」と「専門性の高い事業」の集合体への改革を進めてまいります。また、IT・物流・デジタル領域への投資配分、並びに海外で展開する成長事業への投資配分を増やし、グループのデジタル売上比率と、グループの営業利益に占める海外比率の引き上げに取り組めます。同時に、収益性改善に向けたグループ企業の重点管理や戦略的再編を推進・検討してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策として位置づけ、経営パートナーである株主の皆さまに利益配分をいたします。

<配当金について>

株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。具体的には、1株当たり年間配当金については前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長並びに株主還元而努力してまいります。

<内部留保資金の主な使途について>

内部留保資金については、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

② 2019年2月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日

当期の剰余金の期末配当は、2019年4月10日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当17円とさせていただきます。これにより、中間配当17円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり34円となります。なお、期末配当金の支払開始日(効力発生日)は、2019年5月7日(火)からとさせていただきます。

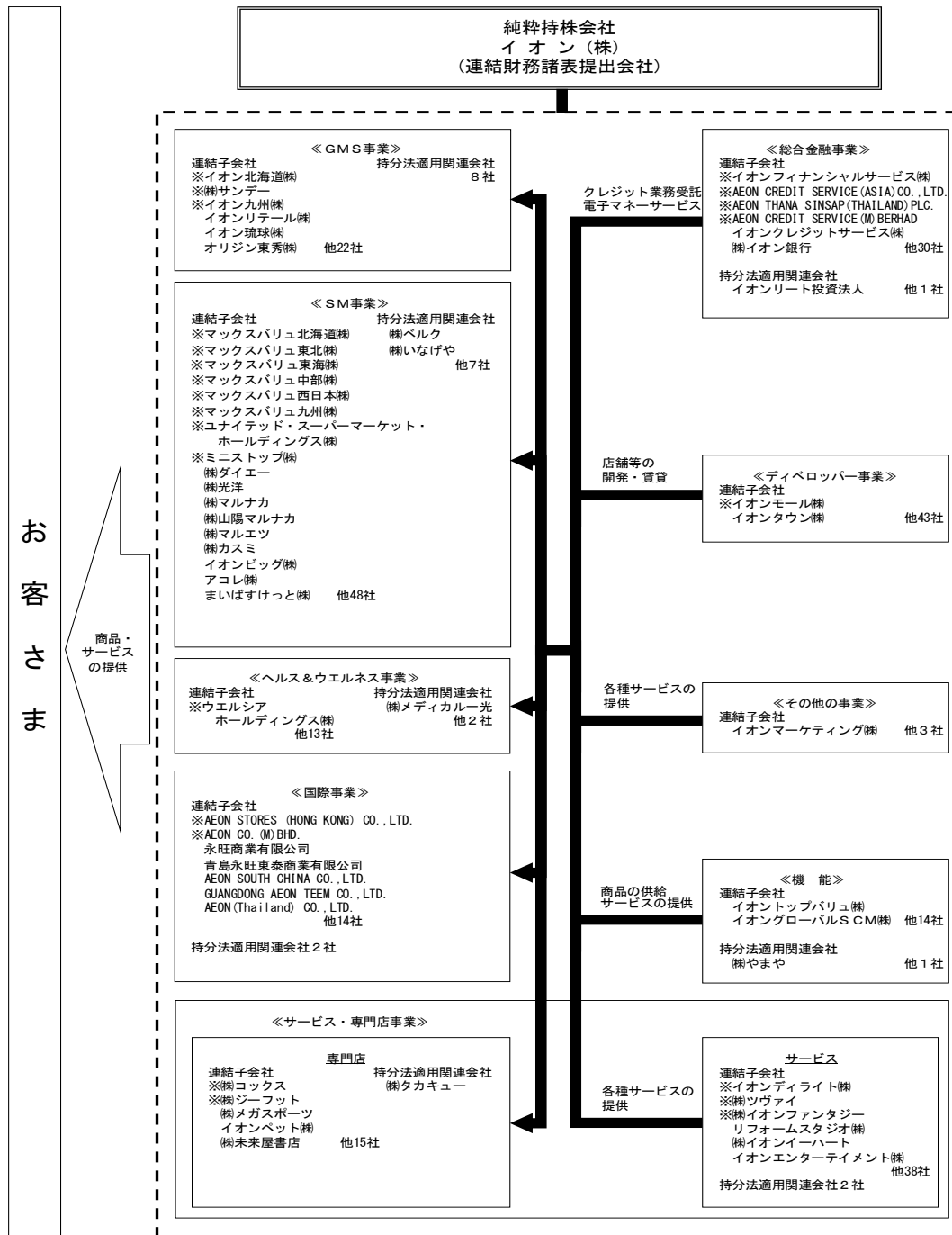
③ 2020年2月期の利益配分(予定)

当社は、2020年、前身であるジャスコ株式会社の誕生から50周年を迎えました。株主の皆さまからの永年にわたるご支援にお応えするため、2020年2月期の剰余金の配当予想は、上記の基本方針に基づく中間17円、期末17円の普通配当に、記念配当として中間1円、期末1円を加えた、1株当たり年間配当金36円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(純粋持株会社)及び 293 社の連結子会社、29 社の持分法適用関連会社により構成され、GMS 事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

当社及び関係会社の事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。



※国内外の証券市場に公開している連結子会社は以下の通りです。

東証市場第一部：イオン北海道(株)、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、ミニストップ(株)、ウエルシアホールディングス(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオンモール(株)、(株)ジーフット、イオンディライト(株)、(株)イオンファンタジー

東証市場第二部：マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ西日本(株)、(株)ツヴァイ
東証JASDAQスタンダード：(株)サンデー、イオン九州(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ九州(株)、(株)コックス

名証市場第二部：マックスバリュ中部(株)

マレーシア証券取引所：AEON CO. (M) BHD.、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

香港証券取引所：AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.

タイ証券取引所：AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の企業理念のもと、「すべてはお客さまのために」という視点から、外部環境やお客さまニーズの変化に迅速かつ的確に対応し、絶えず革新し続けることで「お客さま第一の顧客満足業」への進化を果たしてまいります。

イオンは、「グローバル」な企業を目指しています。「グローバル」とは、グローバルレベルで通用する経営品質と地域(ローカル)に密着した経営の双方を高いレベルで真に実現しようとするものです。

イオンはCSRの視点から、イオンピープルが共有すべき日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」を策定し、定着・浸透を図っています。

この行動規範に則り、お客さまをはじめ、株主や取引先の皆さま、地域社会、従業員と良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける商品やサービスを提供し続けることで、長期的な繁栄と成長を遂げてまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略

【グループの持続的な成長】

近年、お客さまの嗜好やニーズは、健康志向や低価格志向に加え、地球環境、地域社会に配慮したエシカル消費への関心が高まる等ますます多様化するとともに、Eコマース事業を主とする企業の存在感が一層強まり競争も激しさを増しています。このような環境のなか、イオンは“絶えず革新し続ける企業集団”としてお客さまの変化にいち早く対応するため、2020年に向けたイオングループ中期経営方針(2018年～2020年)において、変革の方向性として掲げた「リージョナルシフト」「デジタルシフト」「アジアシフト」と、それらを支える「投資のシフト」を推進し、それぞれの地域と領域においてナンバーワン企業を目指して革新を続けてまいります。

【組織体制の改革】

リージョナル、デジタル、アジアの3つのシフトの実行スピードを加速するため、2019年度は、新たに3名の代表執行役副社長をそれぞれのシフトに配置するとともに、プラットフォームの強化として、新たに物流とICTの担当を配置し、権限移譲を進め責任を明確化することにより、スピード感を持って経営課題の解決と経営目標を達成する組織体制といたします。

【ダイバーシティと健康経営の推進】

当社は、従業員一人ひとりの価値観や考え方の違いを尊重し、多様な人材が活躍できるダイバーシティ経営を推進しています。

創業以来、人材こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、多様な人材が健康で能力を発揮できるようにグループ内のベストプラクティスの共有や管理職の意識改革の推進、事業所内保育施設の拡大等に継続的に取り組んでいます。こうした取り組みが評価され、2019年2月には3年連続で「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」の認定を受けたほか、2019年3月には、女性活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に2年連続で選定されました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しています。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,053	852,382
コールローン	—	27,138
受取手形及び売掛金	1,292,103	1,461,616
有価証券	208,866	428,657
たな卸資産	600,287	598,420
繰延税金資産	45,707	47,349
営業貸付金	347,829	393,914
銀行業における貸出金	1,819,681	1,965,353
その他	298,118	335,513
貸倒引当金	△56,525	△104,335
流動資産合計	5,474,121	6,006,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,529,041	1,549,236
工具、器具及び備品（純額）	228,380	224,925
土地	828,326	890,857
リース資産（純額）	75,653	73,515
建設仮勘定	93,251	51,887
その他（純額）	459	449
有形固定資産合計	2,755,112	2,790,872
無形固定資産		
のれん	155,628	147,727
ソフトウェア	77,090	88,989
リース資産	26,584	27,101
その他	35,796	37,304
無形固定資産合計	295,100	301,123
投資その他の資産		
投資有価証券	252,386	231,120
退職給付に係る資産	16,209	19,552
繰延税金資産	96,951	112,080
差入保証金	406,500	424,362
店舗賃借仮勘定	2,349	2,378
その他	166,126	172,734
貸倒引当金	△12,102	△10,554
投資その他の資産合計	928,421	951,674
固定資産合計	3,978,634	4,043,669
資産合計	9,452,756	10,049,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,195	914,150
銀行業における預金	3,007,289	3,443,053
短期借入金	332,486	385,634
1年内返済予定の長期借入金	272,136	230,054
1年内償還予定の社債	25,803	96,312
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	29,946
コマーシャル・ペーパー	81,049	92,079
リース債務	14,460	13,908
未払法人税等	50,003	56,526
賞与引当金	31,874	33,078
店舗閉鎖損失引当金	5,790	10,882
ポイント引当金	19,435	20,943
設備関係支払手形	106,253	68,999
その他	594,862	611,585
流動負債合計	5,447,642	6,007,156
固定負債		
社債	482,112	489,661
新株予約権付社債	29,948	—
長期借入金	1,026,738	1,127,742
リース債務	61,055	63,128
繰延税金負債	54,648	41,623
役員退職慰労引当金	927	911
店舗閉鎖損失引当金	3,776	2,958
偶発損失引当金	75	62
利息返還損失引当金	3,098	3,842
商品券回収損失引当金	4,956	5,154
退職給付に係る負債	25,643	28,311
資産除去債務	85,993	94,955
長期預り保証金	264,591	265,622
その他	44,811	43,184
固定負債合計	2,088,377	2,167,159
負債合計	7,536,019	8,174,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	306,464	302,636
利益剰余金	574,409	561,135
自己株式	△38,962	△36,290
株主資本合計	1,061,920	1,047,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,701	47,391
繰延ヘッジ損益	△3,013	△2,542
為替換算調整勘定	13,356	2,155
退職給付に係る調整累計額	1,597	△859
その他の包括利益累計額合計	89,641	46,145
新株予約権	1,921	1,960
非支配株主持分	763,254	779,768
純資産合計	1,916,737	1,875,364
負債純資産合計	9,452,756	10,049,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業収益		
売上高	7,380,567	7,452,464
総合金融事業における営業収益	363,824	391,363
その他の営業収益	645,620	674,388
営業収益合計	8,390,012	8,518,215
営業原価		
売上原価	5,325,422	5,392,966
総合金融事業における営業原価	31,260	34,767
営業原価合計	5,356,683	5,427,734
売上総利益	2,055,144	2,059,497
営業総利益	3,033,329	3,090,481
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	184,715	188,760
貸倒引当金繰入額	45,597	50,126
従業員給料及び賞与	990,440	1,002,740
賞与引当金繰入額	31,874	33,078
法定福利及び厚生費	169,113	173,797
水道光熱費	146,381	152,694
減価償却費	225,982	231,590
修繕維持費	145,802	152,383
地代家賃	435,817	444,569
のれん償却額	15,405	15,150
その他	431,926	433,332
販売費及び一般管理費合計	2,823,056	2,878,224
営業利益	210,273	212,256
営業外収益		
受取利息	2,540	3,257
受取配当金	2,371	2,421
持分法による投資利益	3,839	2,532
未回収商品券受入益	3,414	3,725
テナント退店違約金受入益	2,759	2,671
貸倒引当金戻入額	716	773
差入保証金回収益	2,707	1,594
その他	9,756	10,771
営業外収益合計	28,106	27,748
営業外費用		
支払利息	15,321	16,409
その他	9,286	8,477
営業外費用合計	24,607	24,887
経常利益	213,772	215,117

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	22,582	26,258
受取保険金	220	8,935
その他	4,384	3,475
特別利益合計	27,186	38,669
特別損失		
固定資産売却損	3,606	887
減損損失	48,332	62,724
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,132	8,878
固定資産除却損	3,466	3,119
店舗閉鎖損失	3,558	1,475
災害による損失	—	7,222
その他	9,267	1,394
特別損失合計	72,364	85,703
税金等調整前当期純利益	168,594	168,083
法人税、住民税及び事業税	83,807	89,629
法人税等調整額	△8,072	△9,800
法人税等合計	75,735	79,829
当期純利益	92,859	88,253
非支配株主に帰属する当期純利益	68,336	64,615
親会社株主に帰属する当期純利益	24,522	23,637

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	92,859	88,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,645	△29,511
繰延ヘッジ損益	△54	842
為替換算調整勘定	7,087	△19,635
退職給付に係る調整額	706	△3,060
持分法適用会社に対する持分相当額	159	△283
その他の包括利益合計	31,544	△51,648
包括利益	124,403	36,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,041	△19,858
非支配株主に係る包括利益	71,361	56,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	315,813	575,147	△40,709	1,070,259
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	220,007	315,813	575,147	△40,709	1,070,259
当期変動額					
剰余金の配当			△25,249		△25,249
親会社株主に 帰属する当期純利益			24,522		24,522
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分			△10	1,775	1,764
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動		△9,348			△9,348
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△9,348	△738	1,747	△8,338
当期末残高	220,007	306,464	574,409	△38,962	1,061,920

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	52,440	△2,588	10,178	1,091	61,121	1,820	729,209	1,862,410
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	52,440	△2,588	10,178	1,091	61,121	1,820	729,209	1,862,410
当期変動額								
剰余金の配当								△25,249
親会社株主に 帰属する当期純利益								24,522
自己株式の取得								△27
自己株式の処分								1,764
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動								△9,348
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	25,261	△425	3,177	505	28,519	100	34,045	62,665
当期変動額合計	25,261	△425	3,177	505	28,519	100	34,045	54,326
当期末残高	77,701	△3,013	13,356	1,597	89,641	1,921	763,254	1,916,737

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	306,464	574,409	△38,962	1,061,920
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,971		△9,971
会計方針の変更を反映した 当期首残高	220,007	306,464	564,438	△38,962	1,051,948
当期変動額					
剰余金の配当			△26,935		△26,935
親会社株主に 帰属する当期純利益			23,637		23,637
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分			△4	2,701	2,697
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動		△3,828			△3,828
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△3,828	△3,302	2,672	△4,458
当期末残高	220,007	302,636	561,135	△36,290	1,047,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	77,701	△3,013	13,356	1,597	89,641	1,921	763,254	1,916,737
会計方針の変更による 累積的影響額							△18,269	△28,240
会計方針の変更を反映した 当期首残高	77,701	△3,013	13,356	1,597	89,641	1,921	744,985	1,888,496
当期変動額								
剰余金の配当								△26,935
親会社株主に 帰属する当期純利益								23,637
自己株式の取得								△29
自己株式の処分								2,697
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動								△3,828
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△30,309	471	△11,200	△2,457	△43,496	39	34,783	△8,673
当期変動額合計	△30,309	471	△11,200	△2,457	△43,496	39	34,783	△13,131
当期末残高	47,391	△2,542	2,155	△859	46,145	1,960	779,768	1,875,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,594	168,083
減価償却費	239,835	247,136
のれん償却額	15,405	15,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,056	10,689
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△709	743
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,152	1,669
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△897	△289
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,302	△4,232
受取利息及び受取配当金	△4,912	△5,678
支払利息	15,321	16,409
為替差損益 (△は益)	△1,234	1,383
持分法による投資損益 (△は益)	△3,839	△2,532
固定資産売却益	△22,582	△26,258
固定資産売却損	8,787	6,408
減損損失	48,332	62,724
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△870	△646
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,615	△153,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,768	837
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△37,224	△38,344
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△351,701	△146,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,112	11,472
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	508,564	435,763
その他の資産・負債の増減額	66,386	△59,834
その他	△2,778	20,864
小計	556,112	561,511
利息及び配当金の受取額	6,328	7,776
利息の支払額	△14,866	△16,262
法人税等の支払額	△83,662	△83,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,911	469,874

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	767
銀行業における有価証券の取得による支出	△333,760	△925,257
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	312,791	691,300
固定資産の取得による支出	△465,236	△469,650
固定資産の売却による収入	77,808	99,022
投資有価証券の取得による支出	△7,228	△27,414
投資有価証券の売却による収入	3,802	3,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,277	△6,819
差入保証金の差入による支出	△37,959	△50,314
差入保証金の回収による収入	34,991	30,424
預り保証金の受入による収入	23,075	26,298
預り保証金の返還による支出	△21,468	△23,097
その他	△1,391	△11,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,854	△662,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	12,990	68,551
長期借入れによる収入	332,895	340,684
長期借入金の返済による支出	△306,502	△284,538
社債の発行による収入	71,742	102,116
社債の償還による支出	△27,499	△26,562
自己株式の取得による支出	△27	△29
非支配株主からの払込みによる収入	10,185	4,195
非支配株主への払戻による支出	△4,140	△219
配当金の支払額	△25,249	△26,935
非支配株主への配当金の支払額	△21,132	△23,274
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,859	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△34,622	△6,441
その他	17,141	△3,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,641	143,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,726	△6,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,425	△55,533
現金及び現金同等物の期首残高	802,099	870,013
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△511	-
現金及び現金同等物の期末残高	870,013	814,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等において、当連結会計年度より下記の会計基準を適用しております。

なお、これらの基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

1. IFRS 第9号「金融商品」

本基準は、金融商品の分類及び測定並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、主として総合金融事業の売掛金及び営業貸付金に係る貸倒引当金の測定手法が変更されております。

この結果、当連結会計年度の期首の貸倒引当金が35,017百万円、繰延税金資産が6,776百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が18,269百万円、利益剰余金が9,971百万円それぞれ減少しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」

本基準は、顧客との契約から生じる収益の会計処理において、企業が使用する単一の包括的なモデルを導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、従来販売費及び一般管理費として会計処理されていた一部の販売促進費について、当連結会計年度より売上高から控除しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「特別利益」に区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,604百万円は、「受取保険金」220百万円、「その他」4,384百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入しておりましたが、2018年6月をもって終了しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において、2,617百万円、2,062,800株であります。また、総額法の適用により計上された1年内返済予定の長期借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末1,200百万円であります。当連結会計年度末においては、自己株式及び1年内返済予定の長期借入金の計上はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業	総合スーパー、弁当惣菜専門店
SM事業	スーパーマーケット、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット
ヘルス&ウェルネス事業	ドラッグストア、調剤薬局等
総合金融事業	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、 外食、ファミリーカジュアルファッション・婦人服・靴等を販売する専門店
国際事業	アセアン地区及び中国における小売事業
その他事業	モバイルマーケティング事業、デジタル等

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、機構改革に伴い、当連結会計年度より「ドラッグ・ファーマシー」事業を「ヘルス&ウェルネス」事業に改称し、従来「サービス・専門店」事業に含めていた一部の連結子会社を「ヘルス&ウェルネス」事業に変更しております。また、従来「GMS」事業に含めていた「デジタル」事業を「その他」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,875,424	3,225,229	710,624	363,824	257,579	580,713
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	206,715	15,749	442	44,267	78,084	178,996
計	3,082,139	3,240,978	711,067	408,092	335,664	759,710
セグメント利益又は 損失(△)	11,257	30,722	26,022	69,766	51,542	21,938
セグメント資産	1,458,655	1,151,421	346,107	4,612,894	1,308,628	410,469
セグメント有利子負債	415,119	253,950	48,650	809,773	498,650	88,695
その他の項目						
減価償却費	54,631	50,414	12,423	23,873	51,417	18,582
持分法投資利益又は 損失(△)	12	1,020	606	1,996	—	86
減損損失	15,526	16,337	2,264	52	8,173	4,534
持分法適用会社への 投資額	1,782	24,061	3,729	36,100	—	2,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,441	71,118	15,311	31,756	223,942	30,062

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	416,431	8,429,828	806	8,430,635	△40,622	8,390,012
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,453	526,709	17,231	543,940	△543,940	—
計	418,884	8,956,538	18,037	8,974,575	△584,563	8,390,012
セグメント利益又は 損失(△)	232	211,481	△307	211,174	△901	210,273
セグメント資産	320,973	9,609,151	20,776	9,629,928	△177,171	9,452,756
セグメント有利子負債	65,017	2,179,855	7,214	2,187,069	157,312	2,344,381
その他の項目						
減価償却費	17,898	229,241	470	229,711	10,123	239,835
持分法投資利益又は 損失(△)	△262	3,459	—	3,459	379	3,839
減損損失	1,261	48,152	180	48,332	—	48,332
持分法適用会社への 投資額	835	69,204	—	69,204	4,576	73,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,240	456,872	595	457,468	11,394	468,862

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額△40,622百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△76,811百万円
 - ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益36,089百万円
- 2 セグメント利益の調整額△901百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。
- ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,055百万円
 - ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△10百万円
 - ③ セグメント間取引消去△1,908百万円
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス& ウェルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,851,900	3,221,964	793,547	391,363	279,365	585,824
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	228,729	13,099	415	45,201	80,893	182,724
計	3,080,630	3,235,064	793,962	436,565	360,259	768,548
セグメント利益	11,515	25,195	26,269	70,839	55,590	19,762
セグメント資産	1,418,264	1,149,345	377,172	5,184,643	1,397,489	390,852
セグメント有利子負債	347,701	253,184	56,799	905,802	610,494	78,717
その他の項目						
減価償却費	52,417	50,393	13,277	26,506	57,056	18,044
持分法投資利益又は 損失(△)	114	663	556	1,969	—	△555
減損損失	23,456	20,022	3,027	56	9,179	5,907
持分法適用会社への 投資額	1,818	20,008	4,155	36,018	—	2,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,525	69,153	25,624	36,036	170,773	23,178

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	434,291	8,558,256	3,915	8,562,172	△43,956	8,518,215
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,276	554,341	12,979	567,321	△567,321	—
計	437,567	9,112,598	16,895	9,129,493	△611,277	8,518,215
セグメント利益	3,414	212,586	196	212,783	△526	212,256
セグメント資産	318,276	10,236,042	21,867	10,257,910	△208,229	10,049,680
セグメント有利子負債	70,874	2,323,574	8,212	2,331,786	220,803	2,552,589
その他の項目						
減価償却費	18,613	236,308	555	236,864	10,271	247,136
持分法投資利益又は 損失(△)	△673	2,074	—	2,074	457	2,532
減損損失	829	62,479	56	62,535	189	62,724
持分法適用会社への 投資額	0	64,051	—	64,051	4,949	69,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,789	440,080	476	440,557	8,414	448,971

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額△43,956百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△80,596百万円
 - ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益36,523百万円
- 2 セグメント利益の調整額△526百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。
- ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,427百万円
 - ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△165百万円
 - ③ セグメント間取引消去△2,677百万円
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,674,425	334,981	262,081	118,523	8,390,012

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,408,350	250,696	87,038	9,027	2,755,112

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,757,433	365,741	278,952	116,088	8,518,215

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,441,024	259,233	81,690	8,923	2,790,872

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
当期償却額	2,464	2,753	3,456	2,856	2,628	980
当期末残高	18,078	31,608	53,729	20,075	23,537	7,684

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	241	15,381	—	23	15,405
当期末残高	855	155,568	—	59	155,628

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
当期償却額	2,242	2,387	3,986	2,796	2,628	887
当期末残高	15,836	29,012	55,803	17,301	20,908	8,208

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	197	15,126	—	23	15,150
当期末残高	620	147,691	—	35	147,727

(注) 上記の他、SM事業におけるのれんの「減損損失」を203百万円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,371円60銭	1,299円32銭
1株当たり当期純利益金額	29円23銭	28円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円75銭	27円62銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,916,737	1,875,364
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,151,561	1,093,635
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	763,254	779,768
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	32,347	30,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	839,577	841,697

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,522	23,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,522	23,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	838,844	840,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額	△392	△402
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△392	△402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数(千株)	330	296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前連結会計年度末2,062千株、当連結会計年度末一千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において2,749千株、当連結会計年度において753千株であります。

(重要な後発事象)

連結子会社による社債の発行

当社の連結子会社であるイオンモール株式会社は、無担保社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	30,000百万円
(3)	各社債の金額	1百万円
(4)	利率	0.30%
(5)	社債の発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2019年3月29日
(7)	償還の方法及び償還期限	2024年3月29日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	コマーシャル・ペーパー償還資金、借入金返済資金の一部に充当する方針であります。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808	35
前払費用	114	97
繰延税金資産	467	242
関係会社短期貸付金	444,434	372,557
未収収益	12,146	12,142
未収入金	8,251	13,284
その他	84	72
流動資産合計	466,307	398,432
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,680	10,289
構築物（純額）	79	75
工具、器具及び備品（純額）	254	209
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	14,998	14,558
無形固定資産		
商標権	518	596
その他	559	429
無形固定資産合計	1,078	1,025
投資その他の資産		
投資有価証券	144,566	126,479
関係会社株式	811,496	862,478
関係会社出資金	97,189	100,457
長期前払費用	100	80
その他	1,319	326
貸倒引当金	△165	△165
投資等損失引当金	△27,525	△34,808
投資その他の資産合計	1,026,980	1,054,847
固定資産合計	1,043,058	1,070,432
資産合計	1,509,365	1,468,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	23,308	19,648
1年内返済予定の長期借入金	22,500	44,900
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未払金	9,342	9,163
未払費用	2,482	2,348
未払法人税等	1,643	543
未払消費税等	420	303
預り金	93,679	93,553
賞与引当金	161	242
その他	465	341
流動負債合計	174,004	211,043
固定負債		
社債	171,500	151,500
長期借入金	359,800	337,700
投資等損失引当金	79,408	93,457
繰延税金負債	15,007	2,073
その他	2,016	2,219
固定負債合計	627,733	586,949
負債合計	801,737	797,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
資本剰余金合計	316,894	316,894
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,485	4,351
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	25,221	16,084
利益剰余金合計	136,977	127,705
自己株式	△38,897	△36,225
株主資本合計	634,982	628,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,562	43,521
繰延ヘッジ損益	△1,229	△1,414
評価・換算差額等合計	72,333	42,107
新株予約権	313	381
純資産合計	707,628	670,871
負債純資産合計	1,509,365	1,468,864

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	36,899	34,574
関係会社受入手数料	20,717	20,754
その他	1,149	1,096
営業収益合計	58,766	56,424
営業総利益	58,766	56,424
販売費及び一般管理費	19,770	18,524
営業利益	38,995	37,899
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,216	7,109
その他	92	84
営業外収益合計	7,308	7,194
営業外費用		
支払利息	6,186	6,071
投資等損失引当金繰入額	20,275	20,037
その他	1,141	1,341
営業外費用合計	27,603	27,450
経常利益	18,701	17,643
特別利益		
関係会社株式売却益	2,550	4,125
関係会社清算益	3,656	-
その他	89	139
特別利益合計	6,296	4,265
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	2,577	1,861
関係会社株式評価損	1,081	-
その他	337	149
特別損失合計	3,996	2,011
税引前当期純利益	21,001	19,897
法人税、住民税及び事業税	4,415	2,045
法人税等調整額	△354	183
法人税等合計	4,060	2,229
当期純利益	16,941	17,668

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,596	95,500	33,429	145,296
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩高					△111		111	-
剰余金の配当							△25,249	△25,249
当期純利益							16,941	16,941
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△111	-	△8,207	△8,318
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,485	95,500	25,221	136,977

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△40,645	641,553	47,769	△1,467	46,301	361	688,217
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		△25,249					△25,249
当期純利益		16,941					16,941
自己株式の取得	△27	△27					△27
自己株式の処分	1,775	1,764					1,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,793	237	26,031	△48	25,982
当期変動額合計	1,747	△6,571	25,793	237	26,031	△48	19,410
当期末残高	△38,897	634,982	73,562	△1,229	72,333	313	707,628

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,485	95,500	25,221	136,977
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩高					△134		134	-
剰余金の配当							△26,935	△26,935
当期純利益							17,668	17,668
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△134	-	△9,137	△9,271
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,351	95,500	16,084	127,705

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△38,897	634,982	73,562	△1,229	72,333	313	707,628
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高			-				-
剰余金の配当		△26,935					△26,935
当期純利益		17,668					17,668
自己株式の取得	△29	△29					△29
自己株式の処分	2,701	2,697					2,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△30,040	△185	△30,225	68	△30,157
当期変動額合計	2,672	△6,599	△30,040	△185	△30,225	68	△36,756
当期末残高	△36,225	628,383	43,521	△1,414	42,107	381	670,871

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の変動
開示内容が定まった時点で開示いたします。